

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 BEENOS株式会社

【英訳名】 BEENOS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 直井 聖太

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03（5739）3350（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 松田 久典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03（6859）3328

【事務連絡者氏名】 執行役員 松田 久典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (百万円)	14,631	16,077	32,508
経常利益 (百万円)	1,435	649	4,053
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	819	229	2,198
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,990	384	4,273
純資産額 (百万円)	13,919	13,186	13,010
総資産額 (百万円)	28,814	29,500	27,911
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.17	18.94	180.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.73	18.42	172.30
自己資本比率 (%)	47.6	44.0	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	655	2,033	2,988
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	294	75	726
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	326	643	1,192
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,615	12,578	11,233

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.88	16.78

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、テクノロジーの力とこれまでに培ったグローバルコマースの知見をいかし、人・モノ・情報とグローバルコマース市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーム」を目指しております。

今期は各事業領域において「グローバルコマース：AIを用いたBuyeeサービスの改善とオペレーションコストの低減、積極的なプロモーション展開による流通拡大」、「エンターテインメント：オペレーションのシステム化（自動化）を進めることによる利益率の改善」をそれぞれ目指しております。

バリューサイクル部門は今期、「新規買取店舗の出店と、データを用いた適正価格での買取と販売の実施による利益率の改善」を目指しておりましたが、2024年2月14日付「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」及び2024年4月30日付「（開示事項の経過）連結子会社の異動（株式譲渡）完了並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」で開示しました通り、本セグメントを構成する2社の譲渡が完了しております。よって、本セグメントは当第2四半期連結累計期間をもって当社の連結の範囲から除外されます。

当第2四半期連結累計期間においては、Eコマース事業においては、グローバルコマース部門は、キャンペーンを展開する上で費用対効果の高いキャンペーンを積極的に実施することで流通総額の伸長と同時に利益率の改善を図り、バリューサイクル部門は、買取店舗の新規出店を進めると共に売上高総利益率の改善に向けた買取・販売施策を実施しました。また、エンターテインメント部門は、取扱いアーティストによる大型イベントに関連したグッズ販売及びGroobee（グルービー）での導入先のグッズ販売が好調に推移し流通総額が伸長しました。インキュベーション事業においては、営業投資有価証券の売却はなく、営業投資有価証券の評価による引当及び減損が発生しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の流通総額（国内外における商品流通額）につきましては58,862百万円（前年同期比26.6%増）、売上高は16,077百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は672百万円（前年同期比61.3%減）、経常利益は649百万円（前年同期比54.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は229百万円（前年同期比72.0%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

Eコマース事業

）グローバルコマース

「海外転送・購入サポート事業（FROM JAPAN）」におきましては、Buyeeにおいてマーケティングツールの活用によりキャンペーンを緻密に管理したことにより、流通総額の増加基調を維持しつつ流通総額対比の営業利益率が第1四半期と比較しさらに改善しました。提携しているECサイトや商品カテゴリー毎の商品金額の割引などの購入促進に繋がる積極的なクーポン施策などのキャンペーンを行ったことに加え為替の追い風も受け、流通が拡大し売上高が順調に推移しました。

また、AIを用いて、検索機能の拡充などBuyeeサイトのUI/UX改善を行うとともに、流通総額の増加に対して販管費の増加を抑制するためにオペレーションコストやサーバー費用の低減施策を実施しました。さらに、既存のECサイトへのタグ設置のみで海外販売を可能にする越境購入サポートサービス「Buyee Connect」では、当第2四半期に株式会社オッジ・インターナショナルの運営するファッションショッピングサイト“ダーバン公式オンラインストア”や株式会社あえかが展開する“louren公式オンラインストア”に導入されるなど、導入企業が拡がりました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、ショッピングサイト「セカイモン」において新たにイタリアの“eBay”サイト商品の取り扱いを開始し商品供給力を強化しました。また、キャンペーン施策やSEO

対策をはじめとしたマーケティング施策を積極的に行い流通の拡大を図りましたが、引き続き為替が円安傾向であったことが影響し、ユーザーの需要が低下している状況が続きました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の流通総額は43,226百万円（前年同期比30.9%増）、売上高は6,938百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は2,076百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

）バリューサイクル

「ブランド・アパレル買取販売事業」におきましては、買取面では、ブランドバッグなど高価格帯商品の取扱いを強化するため買取専門店「ブランディア」の出店を進め、2024年3月に「ブランディア自由が丘店」をオープンし、首都圏で10店舗、全国で17店舗となりました。また、引き続きSEOやME0などの改善や買取強化施策を適正コスト内で実施するとともに、一部の高価格帯商品については相場の状況を鑑み各買取チャネルにおいて買取のコントロールを行いました。

販売面では、在庫の回転期間を意識し高価格帯商品の販売を積極的に実施したことで売上高が伸長しました。また、買取及び販売価格の適正化により、当第2四半期においては、第1四半期対比で売上高総利益率が改善したことに加え販促費の圧縮によるコスト削減等により営業利益が増加しました。

「酒類の買取販売事業」におきましては、買取面では、買取強化のために2024年2月に東北地方への初出店となるお酒買取専門店「JOYLAB仙台店」をオープンし、全国10店舗となりました。また、市場環境の変化に対応しながら随時買取価格の適正化を図ったことで国産ウイスキーやワインといった主力商材の買取が増え、全体の買取高が向上しました。

販売面では買取が好調だった国産ウイスキーを中心にECモールでの販売が好調に推移しました。特に国産ウイスキーは相場が上昇する中、販売が伸長し、売上を牽引しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の流通総額は8,267百万円（前年同期比17.7%増）、売上高は8,387百万円（前年同期比18.6%増）、営業損失は63百万円（前年同期は営業利益60百万円）となりました。

なお、冒頭に記載の通り本セグメントは当第2四半期をもって当社の連結の範囲から除外されます。

）エンターテインメント

「エンターテインメント事業」におきましては、当社の取り扱うアーティストにおいて大型公演や大型イベントが実施されたことでグッズ売上やCD販売が順調に推移し、流通総額が増加しました。

エンターテインメント業界向けに特化したECプラットフォーム「Groobee」は、当第2四半期に新たに株式会社サン・アローの“サン・アロー公式オンラインショップ”の制作・運営サポートを開始するなど、導入企業が順調に増加しました。また、社内オペレーションのシステム化を進め効率化を図ったことにより、赤字幅が縮小しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の流通総額は7,071百万円（前年同期比19.4%増）、売上高は693百万円（前年同期比18.8%増）、営業損失は35百万円（前年同期は営業損失125百万円）となりました。

Eコマース事業全体では、当第2四半期連結累計期間の流通総額は58,541百万円（前年同期比27.4%増）、売上高は16,019百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は1,977百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、当第2四半期に当社及び当社の連結子会社が保有する営業投資有価証券からの受取配当として約2百万円を計上しましたが、投資先企業の評価の引き下げ等により減損損失が発生しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2百万円（前年同期比99.7%減）、営業損失は244百万円（前年同期は営業利益736百万円）となりました。

その他事業

海外の大手マーケットプレイスへの日本企業の出店を支援する「越境EC支援事業」につきましては、引き続き“Shopee”や“eBay”などの海外マーケットプレイスへの出店、カスタマーサポート、海外配送対応、決済対応など幅広いサービスをワンストップで提供しております。また、一部海外マーケットプレイスでの出品カテゴリー規制の影響等により、流通総額が減少しました。

海外人材雇用をテクノロジーで支援するSaaS型越境HRプラットフォーム事業につきましては、特定技能の支援業務管理システム「Linkus」において既存機能のリニューアルと新機能のリリースを実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の流通総額は408百万円（前年同期比44.5%減）、売上高は334百万円（前年同期比18.6%減）、営業損失は520百万円（前年同期は営業損失445百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,588百万円増加し、29,500百万円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が24,139百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,406百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金1,425百万円の増加であります。

また、固定資産合計は、5,361百万円となり、前連結会計年度末と比べ182百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券126百万円の増加であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,412百万円増加し、16,314百万円となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が15,691百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,630百万円の増加となりました。その主な要因は、預り金776百万円、未払金546百万円、未払法人税等492百万円の増加、1年以内返済予定長期借入金247百万円の減少であります。

一方、固定負債合計は、623百万円となり、前連結会計年度末と比べ218百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金負債129百万円、長期借入金100百万円の減少であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ176百万円増加し、13,186百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定95百万円、その他有価証券評価差額金60百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,578百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,345百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は2,033百万円となりました。主な増加要因は、預り金の増加776百万円、売上債権の減少717百万円、税金等調整前四半期純利益659百万円であり、主な減少要因は、未収入金の増加1,228百万円、法人税等の支払額607百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は75百万円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出98百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円、投資有価証券の取得による支出35百万円、主な増加要因は、投資事業組合からの分配金による収入103百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は643百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出347百万円、配当金の支払額324百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社デファクトスタンダードおよびJOYLAB株式会社の全株式を株式会社オークネットに譲渡することを決議いたしました。当該決議に基づき同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月30日に譲渡が完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,931,295	12,931,295	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	12,931,295	12,931,295		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月15日(注)	54,300	12,931,295	36	2,812	36	1,851

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格	1,360円	
資本組入額	680円	
割当先	当社取締役()	3名
	当社執行役員	7名
	当社従業員	1名
	当社子会社取締役	8名
	当社子会社執行役員	5名
	監査等委員である取締役及び社外取締役を除く	

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	960,300	7.91
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	879,000	7.24
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	672,082	5.54
GOLDMAN,SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	617,639	5.09
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	472,927	3.90
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	10 RUE DU CHATEAU D'EAUL-3364 LEUDELANGE GRANDDUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	440,000	3.62
BBH CO FOR GRANDEUR PEAK GLOBAL CONTRARIAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	1290 N BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	332,300	2.74
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会 社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	300,406	2.47
佐藤輝英	Singapore	281,800	2.32
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	267,845	2.21
計	-	5,224,299	43.03

(注) 1. 上記のほかに、当社が保有する自己株式が、791,333株あります。

2. 2024年3月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ヴァレックス・パートナーズが2024年3月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
株式会社ヴァレックス・ パートナーズ	東京都中央区日本橋茅場町 一丁目6番17号	1,095,200	8.47

3. 2024年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッド(Asset Value Investors Limited)が2024年3月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
アセット・バリュー・イン ベスターズ・リミテッド (Asset Value Investors Limited)	英国ロンドン市、キャベン ディッシュ スクエア2	979,000	7.57

4. 2024年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2024年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	194,983	1.51
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	143,975	1.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	640,300	4.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 791,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,111,500	121,115	
単元未満株式	普通株式 28,495		
発行済株式総数	12,931,295		
総株主の議決権		121,115	

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) BEENOS株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	791,300		791,300	6.1
計		791,300		791,300	6.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,648	12,073
受取手形及び売掛金	1,367	848
営業投資有価証券	1 3,998	1 3,854
商品	2,650	2,128
未収入金	1,211	2,442
その他	2,929	2,864
貸倒引当金	73	73
流動資産合計	22,733	24,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	783	822
減価償却累計額	439	459
建物及び構築物(純額)	344	362
工具、器具及び備品	271	283
減価償却累計額	196	211
工具、器具及び備品(純額)	75	71
その他	42	42
減価償却累計額	19	22
その他(純額)	22	20
有形固定資産合計	442	455
無形固定資産		
ソフトウェア	297	338
その他	0	0
無形固定資産合計	297	339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,983	3,109
繰延税金資産	910	1,033
その他	544	423
投資その他の資産合計	4,438	4,566
固定資産合計	5,178	5,361
資産合計	27,911	29,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54	27
短期借入金	2 4,250	2 4,250
1年内返済予定の長期借入金	647	400
未払金	6,822	7,368
預り金	996	1,773
未払法人税等	254	747
その他	1,034	1,124
流動負債合計	14,060	15,691
固定負債		
長期借入金	300	200
繰延税金負債	295	166
資産除去債務	223	234
その他	22	22
固定負債合計	841	623
負債合計	14,901	16,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775	2,812
資本剰余金	2,954	2,981
利益剰余金	7,256	7,159
自己株式	1,566	1,509
株主資本合計	11,421	11,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	155
為替換算調整勘定	1,584	1,679
その他の包括利益累計額合計	1,368	1,524
新株予約権	220	216
純資産合計	13,010	13,186
負債純資産合計	27,911	29,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	14,631	16,077
売上原価	7,354	9,556
売上総利益	7,277	6,520
販売費及び一般管理費	5,539	5,847
営業利益	1,737	672
営業外収益		
受取利息	2	7
持分法による投資利益	-	58
助成金収入	1	0
受取保証料	9	3
その他	19	23
営業外収益合計	32	92
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	125	-
為替差損	198	87
支払手数料	0	-
投資事業組合運用損	0	10
その他	0	9
営業外費用合計	335	115
経常利益	1,435	649
特別利益		
新株予約権戻入益	4	9
特別利益合計	4	9
税金等調整前四半期純利益	1,440	659
法人税、住民税及び事業税	667	710
法人税等調整額	46	280
法人税等合計	620	429
四半期純利益	819	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	819	229

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	819	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,498	60
為替換算調整勘定	298	91
持分法適用会社に対する持分相当額	12	3
その他の包括利益合計	4,809	155
四半期包括利益	3,990	384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,990	384
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,440	659
減価償却費	94	94
のれん償却額	52	-
株式報酬費用	60	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	132
受取利息及び受取配当金	2	7
支払利息	9	7
為替差損益(は益)	1	6
持分法による投資損益(は益)	125	58
投資事業組合運用損益(は益)	0	10
新株予約権戻入益	4	9
売上債権の増減額(は増加)	31	717
営業投資有価証券の増減額(は増加)	354	134
棚卸資産の増減額(は増加)	146	525
未収入金の増減額(は増加)	690	1,228
仕入債務の増減額(は減少)	303	27
未払金の増減額(は減少)	27	534
預り金の増減額(は減少)	489	776
未払消費税等の増減額(は減少)	23	0
その他	898	495
小計	1,940	2,536
利息及び配当金の受取額	61	5
利息の支払額	9	7
法人税等の還付額	746	106
法人税等の支払額	2,083	607
営業活動によるキャッシュ・フロー	655	2,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74	37
無形固定資産の取得による支出	52	98
投資有価証券の取得による支出	137	35
敷金及び保証金の差入による支出	29	9
敷金及び保証金の回収による収入	15	1
投資事業組合からの分配金による収入	43	103
その他	60	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	294	75

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	733	-
長期借入金の返済による支出	200	347
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	48	11
ストックオプションの行使による収入	54	16
配当金の支払額	308	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	326	643
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	30
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	595	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	10,019	11,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,615	12,578

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産から直接控除した営業投資有価証券に対する投資損失引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
営業投資有価証券	272百万円	489百万円

2. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,110百万円	11,199百万円
借入実行残高	4,250	4,250
差引額	4,860	6,949

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	1,019百万円	1,126百万円
業務委託費	807	829
広告宣伝費	400	320
物流費用	223	220
雑給	433	477
役員賞与引当金繰入	82	52

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	10,182百万円	12,073百万円
預け金	432	504
現金及び現金同等物	10,615	12,578

(注) 預け金は流動資産その他に含まれております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月24日 取締役会	普通株式	309	25	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 取締役会	普通株式	325	27	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	その他事 業	合計		
	グロー バルコ マー ス	バリュ ュー サイ クル	エンタ ー テイン メン ト	小計					
売上高									
顧客との契約から生じる収益	5,951	7,026	583	13,562	-	252	13,814	-	13,814
その他の収益(注)1	-	-	-	-	816	-	816	-	816
外部顧客への売上高	5,951	7,026	583	13,562	816	252	14,631	-	14,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	45	0	60	-	158	219	219	-
計	5,966	7,072	583	13,622	816	411	14,850	219	14,631
セグメント利益又は損失()	1,968	60	125	1,903	736	445	2,195	457	1,737

(注) 1. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業投資有価証券に関する収益が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 457百万円には、セグメント間取引の消去 22百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益169百万円及び全社費用 604百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	その他事 業	合計		
	グローバ ルコマー ス	バリュー サイクル	エンター テインメ ント	小計					
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	6,917	8,323	693	15,933	-	140	16,074	-	16,074
その他の収 益(注)1	-	-	-	-	2	-	2	-	2
外部顧客へ の売上高	6,917	8,323	693	15,933	2	140	16,077	-	16,077
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	21	64	0	85	-	193	279	279	-
計	6,938	8,387	693	16,019	2	334	16,356	279	16,077
セグメント利 益又は損失 ()	2,076	63	35	1,977	244	520	1,212	540	672

(注) 1. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業投資有価証券に関する収益が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 540百万円には、セグメント間取引の消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益167百万円及び全社費用 703百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	66円17銭	18円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	819	229
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	819	229
普通株式の期中平均株式数(株)	12,381,629	12,099,108
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	62円73銭	18円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	679,870	342,222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託が信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)として所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第2四半期連結累計期間 49,884株、 当第2四半期連結累計期間 1,339株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

B E E N O S 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 毅 典 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB E E N O S株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、B E E N O S株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。